

## 経営協 支援活動情報

平成 23 年 3 月 30 日  
全国経営協事務局<http://www.keieikyo.gr.jp/>

## 1. 社会福祉法人・福祉施設支援本部の活動状況について

## (1) 岩手県

3月26日(土)、支援本部の活動を応援するために入った8名の福祉施設職員は、27日(日)の早朝から沿岸地域を中心に4ブロック(久慈、宮古、釜石、大船渡)に2名1組で分かれ、地域に所在する社会福祉法人・福祉施設をすべて訪問して被害の状況や支援に対するニーズの把握等を進めています。訪問調査は、これまでに連絡がとれている法人・福祉施設をも含め約203施設(久慈ブロック51施設、宮古ブロック65施設、釜石ブロック36施設、大船渡ブロック51施設)を対象に行っており、あわせて、可能なかぎり各ブロックに所在する避難所にも立ち寄り、避難している高齢者や障害者をはじめとする要援護者の生活状況とニーズ把握を行っています。

29日(火)までに、大船渡ブロックを除く各ブロックでは、順調に調査活動が進んでおり、被災した施設から応援職員の派遣要請や不足物資に対するニーズ等を把握して具体的な支援につなげることができています。これまでのところ、応援職員の派遣要請に対しては、県内の種別協議会等の取り組みによって対応ができており、県外からの職員派遣を必要とするまでには至っていない状況です。

しかしながら、今後、事業再開が進むに伴って、職員派遣に対するニーズの増大も予想されており、引き続き、県行政や県社協等との連携もと効率的、効果的に対応することができるよう調整していきます。

また、大船渡ブロックについては、被害が大きく今なお多くの道路が寸断されていること等により現地の状況把握が難しくなっています。正確な情報を把握するためにも、現地の関係者の協力を得ながら調査を継続していくこととしています。現地調査の第2陣として、4月1日(金)から7日(木)までの予定で、全国身体障害者施設協議会および全国社会就労センター協議会(SELP協)会員施設から計6名が現地入りして活動を進める予定としています。

## (2) 宮城県

25日(金)、全社協職員2名が宮城県に入り、同県での社会福祉法人・福祉施設支援本部設置に向けて調整を進めました。全社協・社会福祉施設協議会連絡会での関係種別協議会連携による支援を行うとの方針を受け、同日、宮城県経営協は臨時の理事会を開催して県内の被災した社会福祉法人・福祉施設に対する支援の進め方等について協議しました。

また、県経営協をはじめ、各種別協議会や県内の関係団体との連携により活動を進めるにあたり、各種の連絡調整、情報収集を行うための拠点として、26日(土)には県社協に支援本部を設置しました。

この間、県内行政機関や関係団体等の活動状況等の把握を進め、社会福祉法人・福祉施設支援本部が担うべき役割等について各方面との調整を進めてきましたが、今後、岩手県と同様の調査を実施する方向で準備を始めました。早ければ、4月1日にも支援本部の活動を応援するための福祉施設職員を現地に派遣することとしています。

### (3) 福島県

3月31日(木)、全社協職員1名が県社協に赴いて、今後の社会福祉法人・福祉施設支援のための方策について協議します。

## 2. 東北地方太平洋沖地震にかかわる義援金について

全社協・社会福祉施設協議会連絡会が、全国の社会福祉施設関係者に呼びかけて行っております義援金募集には、3月28日現在で全国から189件、17,420,000円のご厚意が寄せられています。

お寄せくださいました義援金は、被災地支援のために大切に活用させていただきます。みなさまのご協力に深く感謝申し上げますとともに、引き続きよろしく願いいたします。

〈「経営協 支援活動情報」送付先〉 全国経営協ホームページへも掲載しています。

- ・ 「経営協情報」を電子メールによる直接配信を希望された会員法人
- ・ 「経営協情報」を電子メールによる直接配信を希望された都道府県経営協の正副会長
- ・ 都道府県経営協事務局